

循環型社会構築に向けたエコタウン事業の 発展条件に関する考察

山村 和子

キーワード：循環型社会、エコタウン事業、行政支援、調達・供給、地域循環

1. 背景と目的

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から循環型社会への転換が求められる中、1994年に国際連合大学によりゼロ・エミッション構想が提唱された。ゼロ・エミッションとは、「ある産業から排出されるすべての廃棄物を他の分野の原料として活用することにより、廃棄物をゼロにすることを目指すこと」という意味である。このゼロ・エミッション構想を推進すべく、1997年に厚生労働省（現・環境省）と通商産業省（現・経済産業省）により創設されたのがエコタウン事業である。エコタウン事業とは、二省が地方自治体により実施されるエコタウンプラン（リサイクル施設整備、普及啓発等）に対し、財政支援を行うというものである。エコタウンは、現在全国26地域に展開し、国内外から注目されている。事業の発展が期待される中、2008年度に環境省主催で実施された調査により、一定の環境保全効果が認められることが明らかとなった。一方で、地域や指標により差があることも明らかとなり、ボトムアップを図る必要性が示唆された。本研究は、エコタウン事業の好事例地域とそれ以外の（上手くいっていない）事例地域を選定し、成功および阻害要因を分析することにより、事業の発展条件を検討することを目的とする。

2. 方法

本研究では、エコタウン事業の好事例地域とそれ以外の事例地域を選定し、これらの地域の成功および阻害要因を分析するための分析項目を決定し、要因を分析した。事例地域の選定では、5つの指標（①リサイクル率、②省資源量、③最終処分削減量、④稼働率、⑤CO₂排出削減量）を用いて、好事例とそれ以外の事例をそれぞれ3地域ずつ選定した。分析項目は、主に行政側に焦点をあて(1)廃棄物の調達・再生品の供給・リサイクル技術に関する行政支援の有無、(2)行政による事業者間の交流の場設置の有無、(3)廃棄物の調達・再生品の供給に関する行政による直接的な支援の有無、(4)調達源・供給先に隣接した立地の4つとした。また、要因分析の際に用いるデータが不足する一部地域の自治体を対象にアンケート調査を実施した。

3. 結果と考察

好事例地域とそれ以外の事例地域を対象に、成功および阻害要因の分析を行った結果、分析項目(3)と(4)にエコタウン事業の発展条件の可能性があることが示唆された。なお、(4)については静脈産業の立地に関する外川(2000)の主張が検証された。また、(4)の供給側面に関して条件の有効性が確認された。そして、この分析結果を基に事業の発展方策について検討したところ、自治体が主体としての行政支援が重要であることが考えられた。具体的には、(i)廃棄物の調達・再生品の供給に関する直接的な支援、(ii)地域循環性を重視した事業の策定が挙げられる。(i)については、廃棄物の調達先や再生品の供給先を紹介する支援が期待される。(ii)については、既存施設に対しては、現状の廃棄物の調達および供給距離を短縮することが考えられた。また、新規にエコタウン事業を策定する場合は、調達と供給に有利な都心等の消費地にアクセスしやすい立地に建設すべきであること、そして、新規企業を誘致・採択する場合は、地域循環を重視して策定すべきであることが考えられた。

参考文献

外川健一(2000)、「静脈産業の立地とその育成政策 - エコタウン事業を事例として -」、『経済学研究』、pp. 141-181